



地域創生Coデザイン研究所

# 地域のが地球をええる

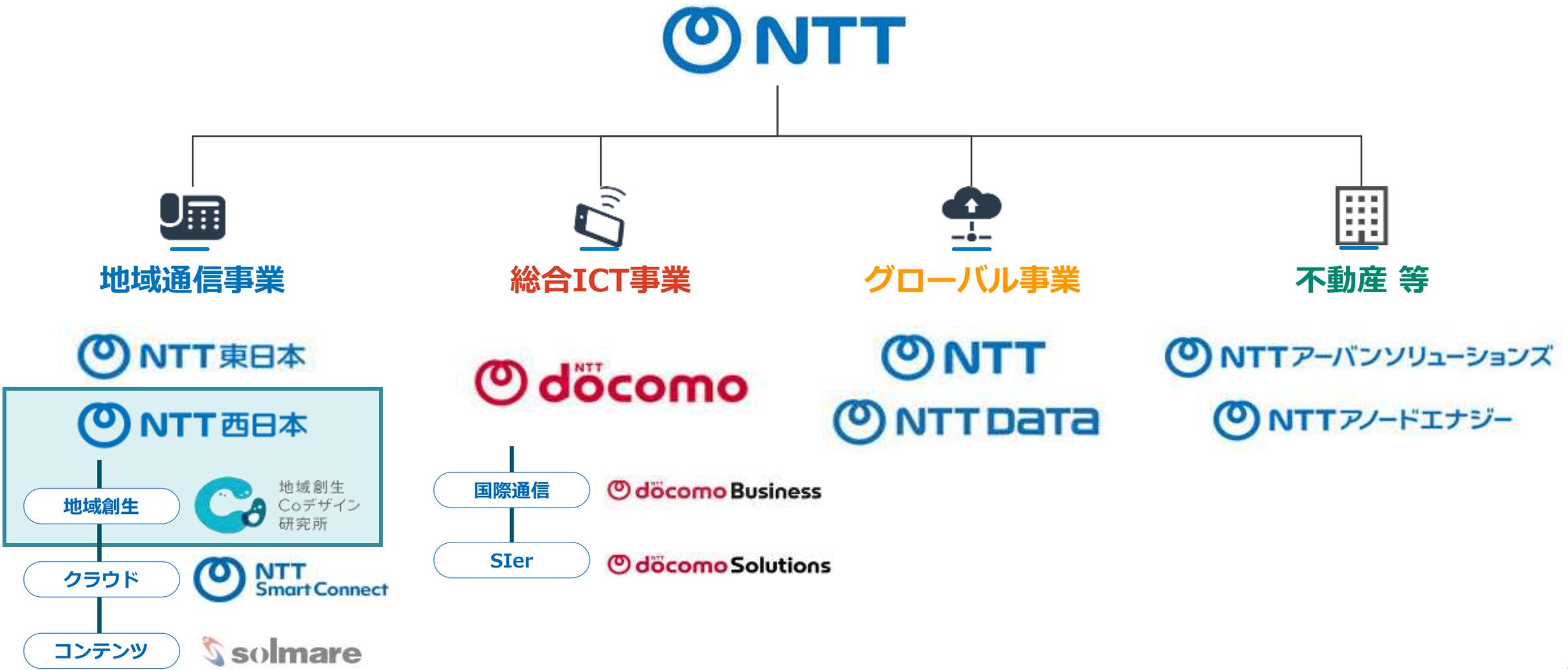
## ～地域創生×サステナビリティ～

2025年9月10日

株式会社 地域創生Coデザイン研究所  
取締役 東山 真也

# 地域創生Coデザイン研究所

地域通信事業を行うNTT西日本グループにおいて、弊社は地域創生領域を担う企業



「共に創る」を  
表現

名刺の空間と地域の何かを重ね合わせることで  
「一緒につくりあげる」「一緒に何かをする」を表現

会社名

株式会社地域創生Coデザイン研究所  
(Co-Designing Institute for Polyphonic Society)

設立日

2021年7月1日

所在地

〒 534-0024  
大阪府大阪市都島区東野田町4-15-82 NTT WEST i-CAMPUS

株主

NTT西日本株式会社（100%）

代表者

代表取締役所長 木上 秀則

事業概要

地域課題解決コンサルティング、自治体・国に対する政策策定支援  
地域データを活用したデジタルデータビジネス  
上記に付帯又は関連する一切の事業 等

# 地域創生Coデザイン研究所の生い立ち

## 2021.7 地域創生を専門とする会社設立



地域創生Coデザイン研究所

2019年度～  
支店長をオーナーとする  
“地域活性化プロジェクト”  
2支店にて先行実施

可能性の模索  
（“地域密着”の探求）  
2020～

活動の具現化  
（多彩な地域課題への挑戦）  
2021～

活動の深化  
（活動を支えるしかけづくり）  
2022～

更なる活動拡大  
（ノウハウ展開）  
2023～

地域創生に関する  
本社専任部署の設立  
**地域活性化プロジェクト  
～ビタミン活動～  
西日本30府県へ展開**

Smart 10x  
地域のスマート化に資する  
サービス群展開

# QUINTBRIDGE



新しい共創のスタイル  
事業共創・人材育成拠点開設

“第1回地域創生推進フォーラム”

地域創生Coデザインカレッジ

“第2回地域創生推進フォーラム”

# 地域創生Coデザイン研究所の事業領域

## 地域創生プロジェクト

**B** サービス提供事業者  
(技術・ソリューション)



サービスを  
各地域に提供

**B** 地域の主体  
(自治体や企業・組織、その連携体)



地域課題の  
解決

**X** 地域社会・住民



さまざまな分野において  
地域の主体の活動を伴走支援

スマートシティ

観光

医療・  
ヘルスケア

脱炭素・  
カーボン  
ニュートラル



地域創生Coデザイン研究所

課題探索

シナリオ  
構想

実行計画  
策定

シナリオ  
検証

社会実装

地域創生コンサルティング



# 地域創生Coデザイン研究所

地域創生に志を持ち、  
多様な経験を有する  
メンバー

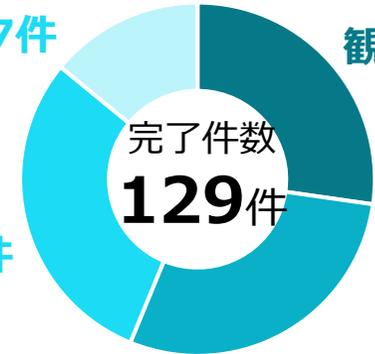


## 地域創生コンサルティング

プロジェクト完了件数 (2023~2024年)

医療: 17件

観光: 35件



GX: 33件

まちづくり:  
35件

各種講演登壇数

90件

- ・ 未来政策研究所「Well-Being 指標を活用した地域課題解決」
- ・ 林野庁「森林シンポジウム」
- ・ 科学技術振興機構/内閣府の総合知ワークショップ 等

地域創生等の特集記事数

28件



自治体・大学等との連携協定数: 多数

- ・ 奈良県「ICT を活用した観光・産業振興に関する連携協定」
- ・ 大牟田市「人の暮らしを中心としたDX・イノベーション創出・地域共生社会の実現に関する連携協定」
- ・ 福井大学「ひと・まちづくりに関する連携協定」 等

# 取組みのご紹介

スマートシティ

観光



地域創生Coデザイン研究所

## 事例紹介

医療・ヘルスケア

脱炭素・  
カーボン  
ニュートラル

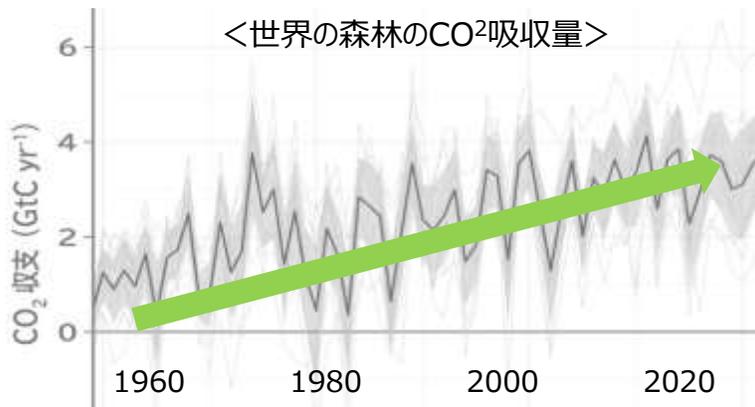
本日は持続可能な社会を実現する挑戦をご紹介します

# 気候変動からみる森林の役割

## 光合成活性化によるCO2吸収が増加しても温暖化が止まらない状況 日本の森林については、“若返る森づくりのサイクル”が未来の温暖化対策の鍵

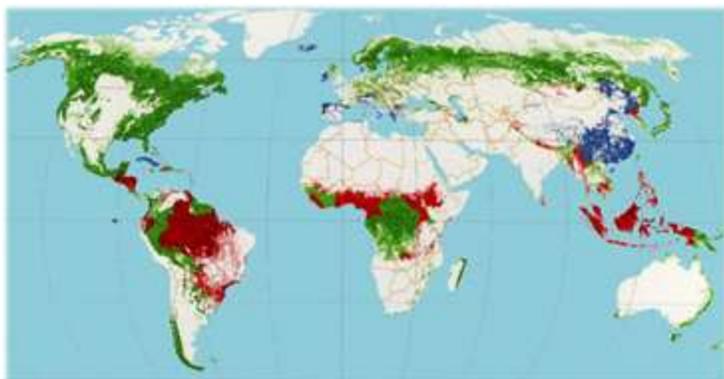
世界の森林動向

<世界の森林のCO2吸収量>



意外にも

温暖化により光合成の活性化  
CO2吸収量は増加傾向

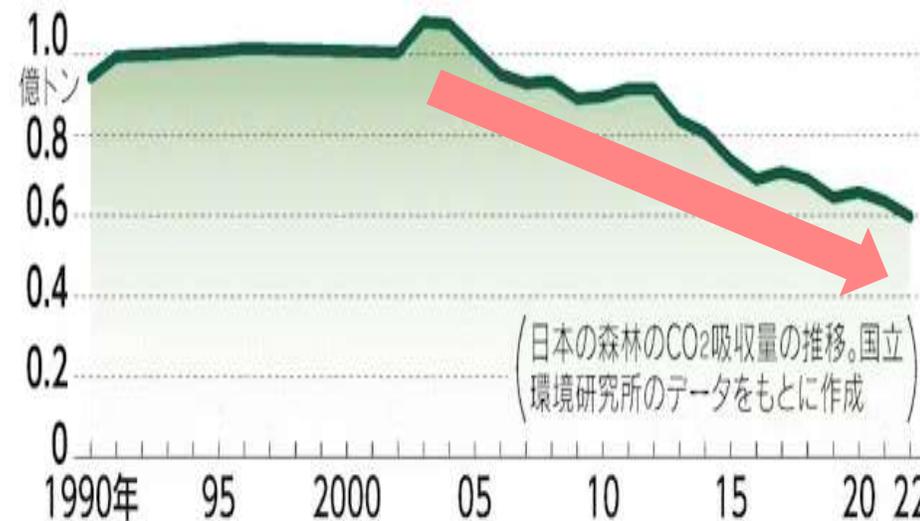


■ 森林の減少が目立つ地域   ■ 森林の増加が目立つ地域  
■ 森林にわずかな増減がある地域 (年間 -0.5%~+0.5%)

世界の森林面積  
▲1億7600万ha

30年間で  
日本列島4.7個分  
が森林が喪失

日本の森林によるCO2吸収量



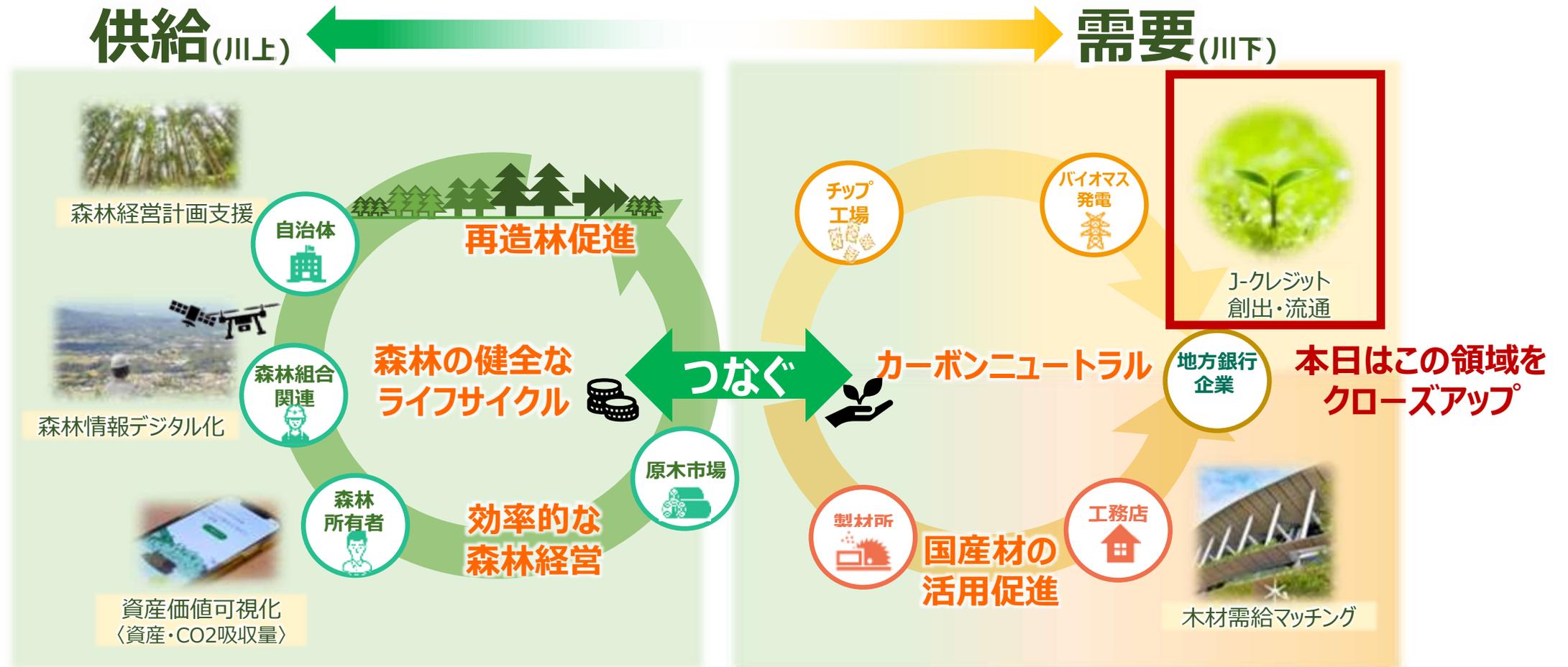
(日本の森林のCO2吸収量の推移。国立環境研究所のデータをもとに作成)

日本の森林面積はほぼ変化ない中で  
「高齢化」によってCO2吸収量が減少傾向

森林の健全なライフサイクルを  
促す仕組みが必要

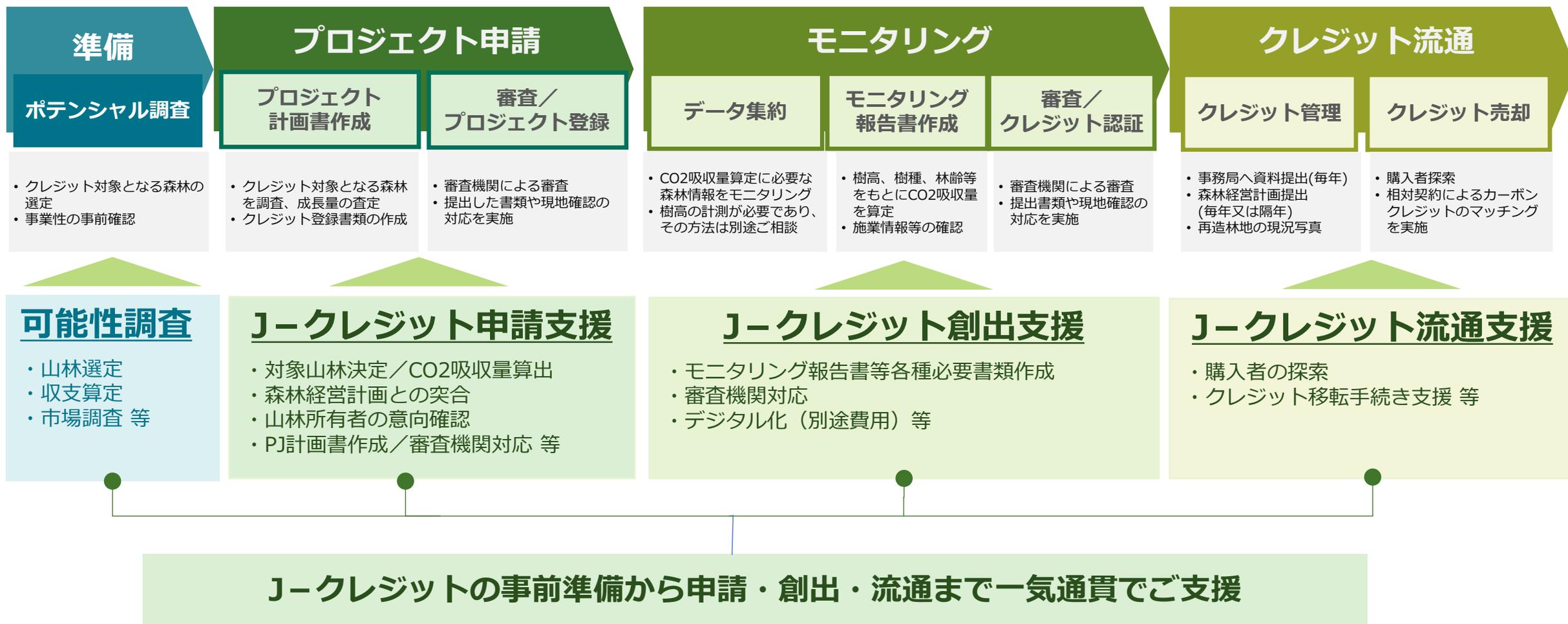
# 森林・林業DXによるカーボンニュートラル社会の実現

森林の健全なライフサイクルに基づいて、川上～川下のサプライチェーンをデータでつなぎ、  
林業関係者の課題解決に加え、自然資本の循環型社会の実現



# Jクレジット創出・流通の概要

## Jクレジット実施に必要な「調査・プロジェクト申請」「モニタリング」「クレジットの流通」の3段階を一気通貫で伴走支援



# 森林Jクレジットに焦点を当てた理由

森林Jクレジットは永続的に防災・生物多様性にも貢献し地域密着性が高いもの

		削減系Jクレ（再エネ）	削減系Jクレ（省エネ）	吸収系Jクレ（森林由来）
発行対象		太陽光/バイオマス等	省エネ設備 (ボイラ/空調/照明)	森林管理
費用感※ (t-CO2)		2,176~3,831円	1,688円~	5,242円~8,450円
付加価値	温暖化への貢献	✓	✓	✓
	地域のストーリー性	-	-	✓
	永続性	-	-	✓
	防災	-	-	✓
	生物多様性	-	-	✓

※source: 2023年10月11日から2024年11月29日までのJクレジット市場における約定値段（加重平均）

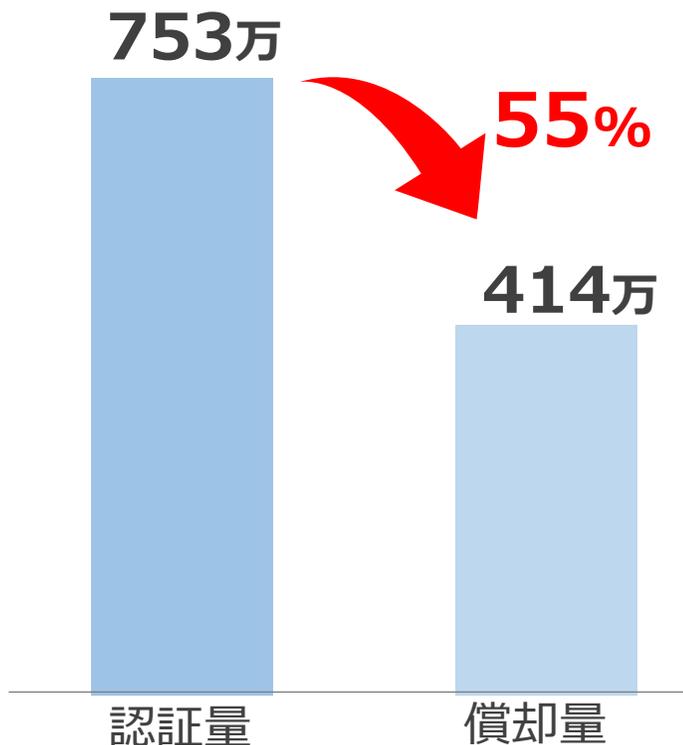
持続可能で最も付加価値が高い<sup>11</sup>

## J-クレジット種類別の活用度

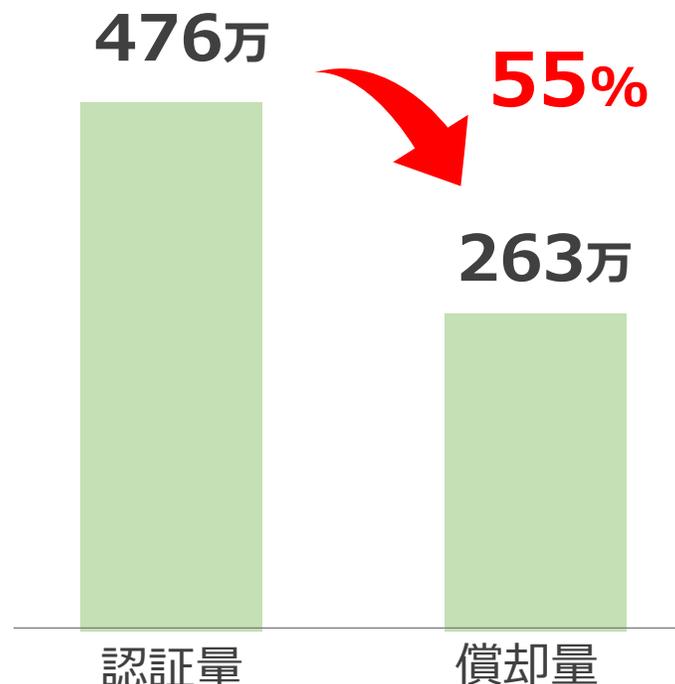
3種のJ-クレジットの内、最も付加価値の大きい森林J-クレジットの活用度は低いものの、現時点のCoデザイン研究所のJ-クレジットは2.5倍の償却率を見込み、100%をめざす

(単位:t-CO<sup>2</sup>)

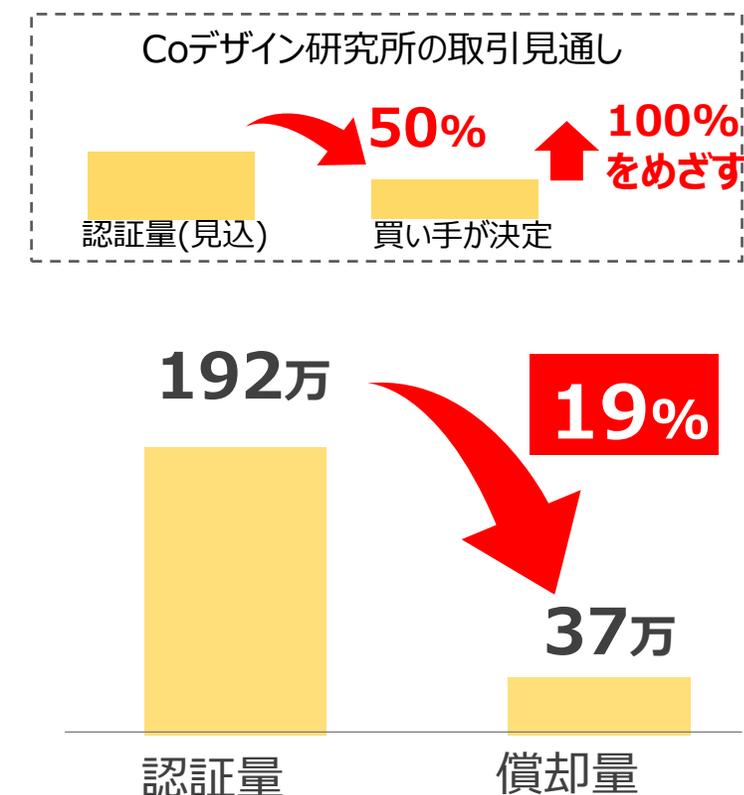
### 削減系Jクレ(再エネ由来)



### 削減系Jクレ(省エネ由来)



### 吸収Jクレ(森林由来)



## 地域性のあるJ-クレジット (ストーリー性)



再生可能エネルギーの導入や省エネ設備の更新など、カーボンニュートラルに向けた選択肢は多数存在する。  
 その中で、吸収系(森林)のJ-クレジット購入は投資に見合うだけの価値や意義が本当にあるのだろうか？

### 地域性のあるクレジットの例(≒顔が見えるJクレジット)

- K町は町の約83%が森林に覆われ、**京の都へ高品質な木材を供給する主要産業として歴史的にも林業が根付き**、全世帯の9%程度が林業に従事している地域
- 2021年に開庁した**木造庁舎には、96%が町産木材を使用**するなど、地域資源を活かしたまちづくりを推進中
- そんな町でも例外なく、**高齢化・なり手不足に直面しており、デジタル化やDXの活用し、持続可能な林業の構築が急務**
- K町のJ-クレジットは、森林保全や林業DXに必要な財源となり、企業にとっては「**地域の森林をともに守り育てる**」という物語を企業価値向上や地域共創のPRとしても活用可



# 企業の共感と参加を促す仕掛け

全国の企業、地域と関連する企業とマッチングする仕掛けとして、  
金融機関や産業界等との協業を模索中

## 全国の企業との マッチング

カーボンニュートラルで**企業価値向上**を目指している企業の紹介



「**invox炭素会計**」を通じ、**脱炭素経営**に取り組む企業へ販売



## 地域と関連する企業との マッチング

地域経済を熟知した  
地銀ネットワークによる企業紹介



地域産業のハブとして機能する  
経済界のネットワーク活用

商工会議所

経済同友会

NTTグループの顧客基盤を  
活用し、販売先を探索



地域に関連する  
企業へ**首長がトップセールス**



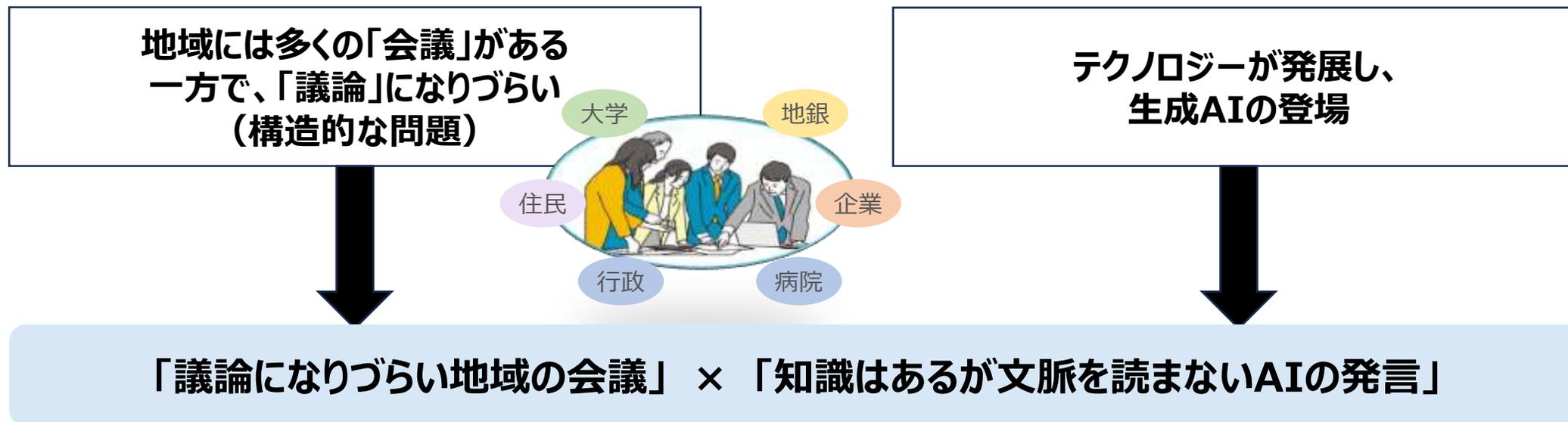
# 森林J-クレジットを活用した持続可能な旅行商品開発

旅することで森を守る、持続可能な観光の実現をめざし、森林J-クレジット×旅行を融合させたアライアンスを構築



# 議論の構造的な問題に対応する「会議シンギュラリティ」

専門性・権威・利害関係等により議論になりづらい会議に対して、  
文脈を読まないAIテクノロジーを活用した議論の活性化にチャレンジ

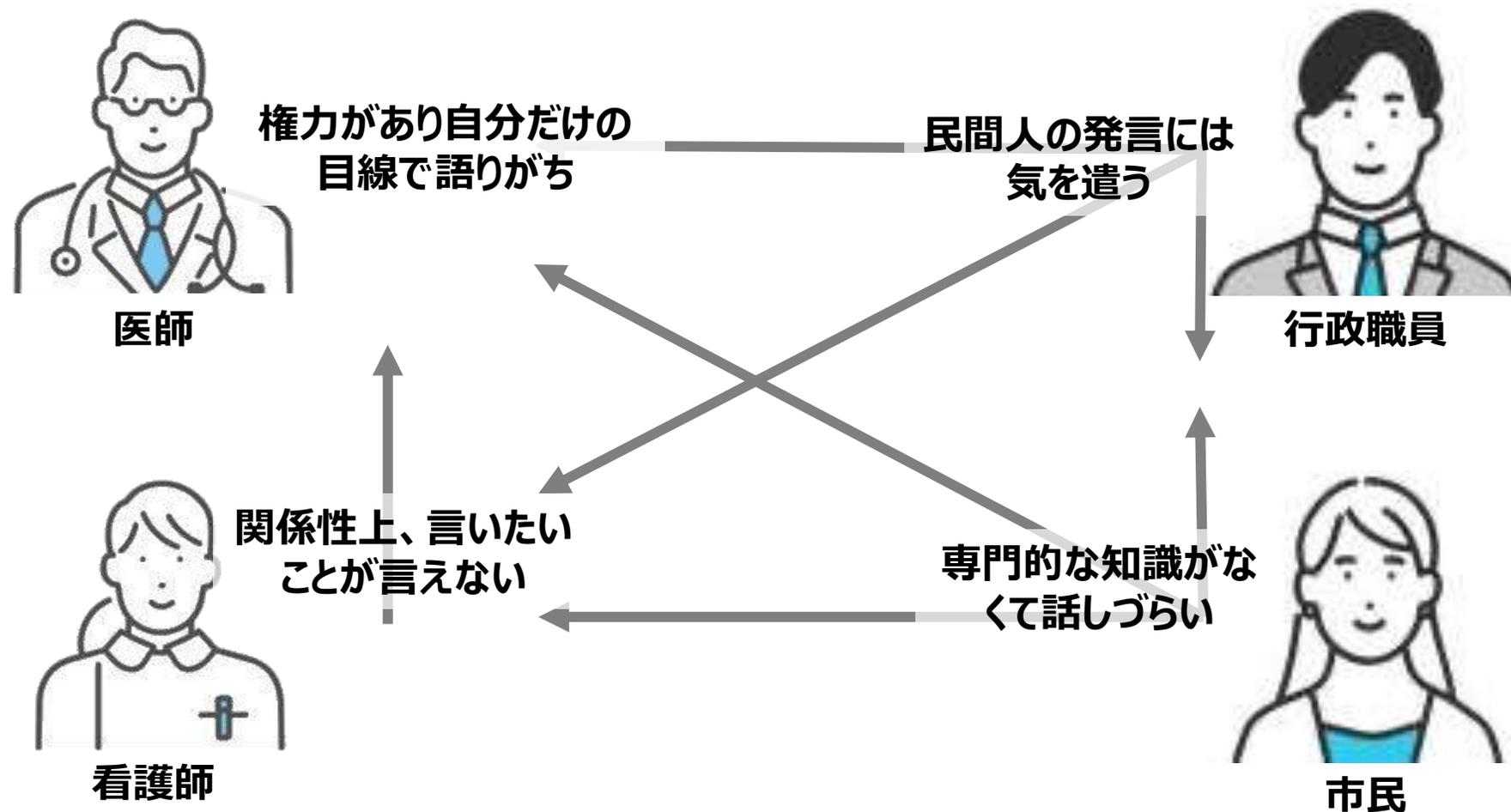


## 大牟田リビングラボのフィールドで実践・検証

- 1 テーマ 大牟田における介護予防施策の検討
- 2 テーマ 大牟田における中小企業の生産性向上に向けた施策の検討

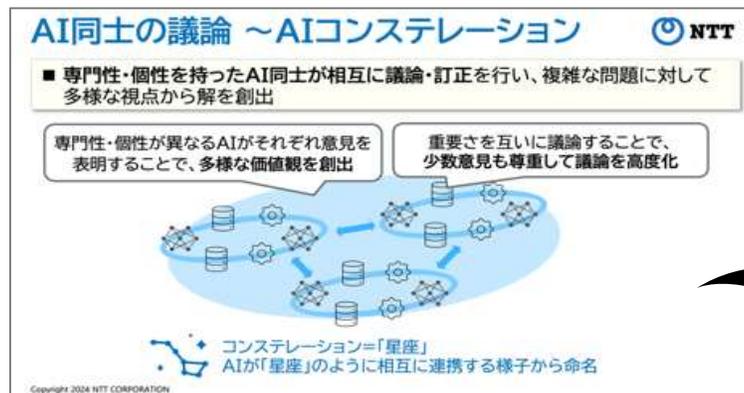
## 地域/組織における「議論・意思決定」のボトルネック

たとえば、介護予防がテーマで、医者、看護師、行政職員、市民が議論しているとする、立場や専門性を理由としたボトルネックが発生



# 複数の生成AIが対話する新たな技術のユースケース探索

## NTT研究所のAIコンステレーション技術を活用し、地域の課題に対する議論を大牟田リビングラボが伴走



NTT研究所のAIコンステレーション技術



### 地域の当事者の役割を担ったAI同士が会話

会議シンギュラリティ

**司会者 10:00**  
それぞれの立場でマフツアイディアとそれが覆れたものである理由（ロジック・エビデンス）をできるだけ分かりやすく詳細に示してください。

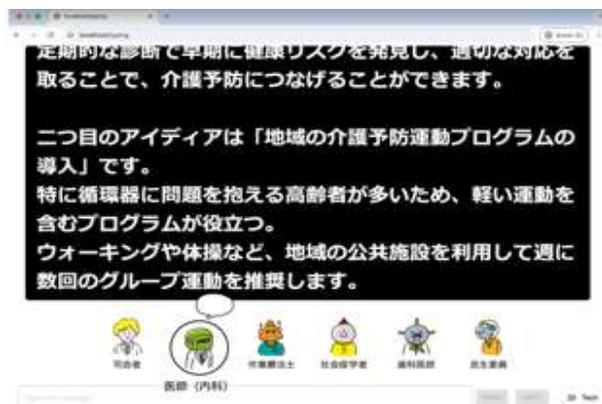
**医師（内科） 10:30**  
まず、一つ目のアイディアとして「地域の健康診断の推進」を提案します。大牟田市の特定健康診査の受診率が30%と低く、これが高齢者の健康管理の一端として重要です。定期的な診断で早期に健康リスクを発見し、適切な対応を図ることで、介護予防につなげることができます。  
  
二つ目のアイディアは「地域の介護予防運動プログラムの導入」です。特に認知症に問題を抱える高齢者が多いため、軽い運動を含むプログラムが役立つ。ウォーキングや体操など、地域の北共施設を利用して週に数回のグループ運動を推奨します。運動は心血管疾患や高血圧の予防に効果があり、結果として介護の必要性を減少させることが期待されます。

**作業療法士 10:00**  
一つ目のアイディアは「地域の作業活動クラブの設立」です。作業療法の観点から、日常生活動作（ADL）を支援するために趣味や手工芸、料理などの作業活動を取り入れたクラブを地域で運営することです。これにより、体力の維持だけでなく精神的な充実感や社会参加の促進にもつながります。参加者間の交流も生まれ、孤立を防ぎます。  
  
また、二つ目のアイディアは「地域の居場所づくりに医療従事者参加を促進すること」です。地域のコミュニティセンターやカフェなどに作業療法士や看護師が定期的に訪れ、軽度のリハビリや健康相談を行う場を提供します。医療従事者が関与することで、専門的な視点からのアドバイスが得られ、介護予防のための具体的な実践がしやすくなり

NTT研究所が掲げる「技術コンセプト」に対して、地域の意思決定プロセスの課題を踏まえたユースケース・UI・UXの具体化を大牟田リビングラボが伴走

## 「AI同士の発言」を見ることによる議論の活性化効果

「専門家や市民の役割をもつAI同士が行う議論」をベースにすることで、通常では言いづらい発言や批判が引き出され、人間側が無礼講状態となり議論が深まっていくことを確認



AIが余白のある80点程度の発言



同じ属性の専門家がAIに付け足す・批判するなど発言が引き出された



通常言いづらい関係でも、AIが空気を読まずはっきりと批判



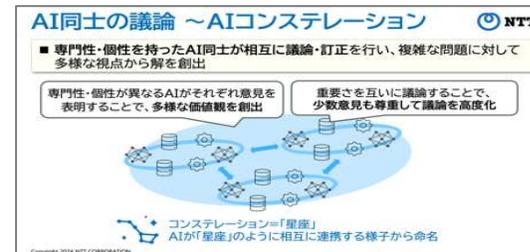
人間側が無礼講状態になり、発言可能な領域が増えた

# 会議シンギュラリティのAIデザインにおける位置づけ

数ある生成AIの中で、これまでにない可能性を引き出してくれるAIとして、AIコンステレーション技術を活用した「会議シンギュラリティ」が存在

創造性

これまでにない  
可能性を  
引き出してくれるAI



前例を踏まえて  
妥当な解を  
導いてくれるAI



効率性



# 「つなぐ」その先に「ひらく」 あたらしい世界のトビラを

私たちは、地域社会の一員として、  
あらゆる人々が幸せで豊かな未来の姿を追求しつづけます。  
そのために、技術と知恵をみがき、新たな価値の共創に挑戦します。